

第1期末（2025年9月25日）

基準価額	9,812円
純資産総額	93億円
騰落率	△1.9%
分配金	0円

ニッセイ・円建て グローバル社債/ バランスファンド 2024-09

【愛称】まもるとふやす

単体型投信/海外/資産複合/特殊型(条件付運用型) 特化型

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年9月30日～2025年9月25日

第1期（決算日 2025年9月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・円建てグローバル社債/バランスファンド2024-09」は、このたび第1期の決算を行いました。当ファンドは、コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する円建て債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

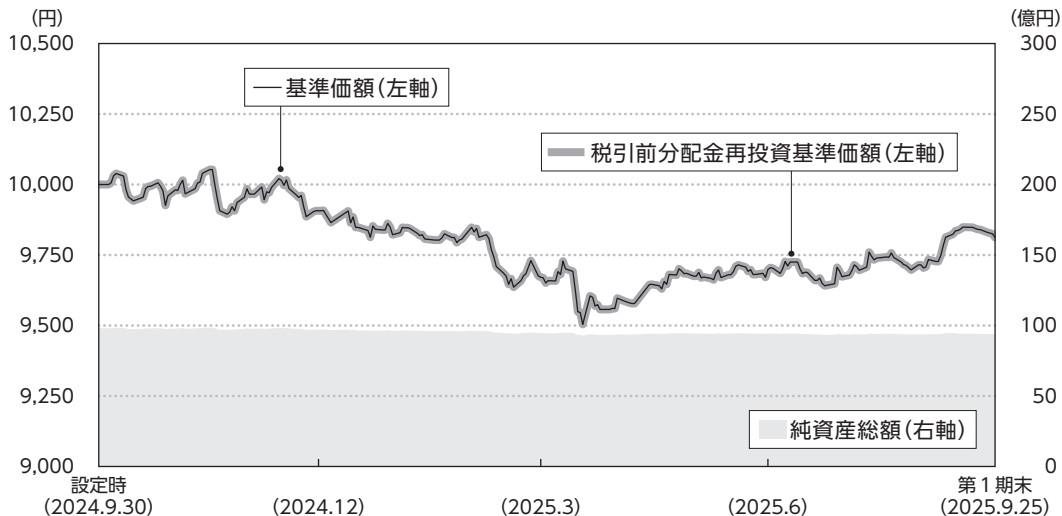
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年9月30日～2025年9月25日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	9,812円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。なお、当ファンドは分配金の再投資ができませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注2) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

円建て債券における「安定運用部分」

- ・2025年5月以降、米関税協議の進展期待や米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が高まり、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

円建て債券における「積極運用部分」

- ・2025年5月以降、米関税協議の進展期待やF R Bの利下げ再開期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が高まり株価が上昇したこと
- ・F R Bが利下げに転じたことや米トランプ政権による政策不透明感の高まりなどを背景に金価格が上昇したこと

<下落要因>

円建て債券における「安定運用部分」

- ・2024年10月～2025年3月に海外金利が上昇（債券価格は下落）したことに加えて、日銀による追加利上げ観測が高まったことから国内金利が上昇したことでヘッジ為替の評価損益がマイナスとなったこと
- ・2025年3月～4月にトランプ米政権による関税懸念等から社債スプレッドが拡大したこと

円建て債券における「積極運用部分」

- ・2024年9月にF R Bが金融緩和に転じたことで、10月～12月に米経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まり海外金利が上昇したこと
- ・2025年3月～4月にトランプ米政権による関税懸念等から株安が進んだこと

【円建て債券における「運用部分」の月次騰落率】

	2024年 10月末	11月末	12月末	2025年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	当期末
安定運用部分	0.6%	△0.4%	0.0%	△1.0%	0.0%	△0.8%	△0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
積極運用部分	△24.8%	23.6%	△26.3%	5.7%	△2.2%	△23.0%	△27.9%	5.1%	21.5%	△4.6%	16.4%	25.7%

1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.911%	信託報酬＝期中の信託財産の元本×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の信託財産の1万口当たり元本は10,000円です。
(投信会社)	(38)	(0.389)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.500)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	91	0.928	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

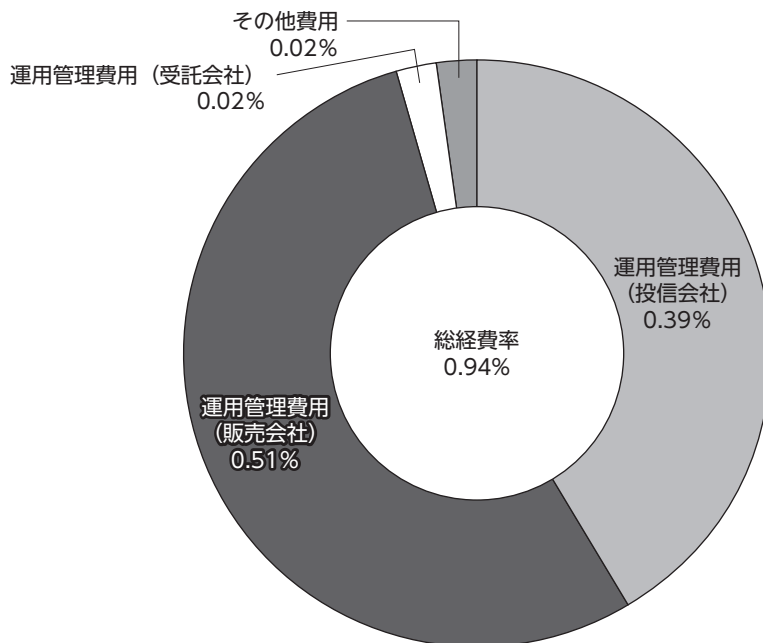
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 期中の平均基準価額は9,787円です。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注5) 当ファンドの「積極運用部分」は、「安定運用部分」から実質的に得られる収益（利金、償還差損益）の一部を活用しシティグループが算出するV T 7指数（正式名称：スタティックマルチアセットS 2 V T 7指数）に投資を行い、高いリターンを獲得をめざします。V T 7指数は各資産の構成比率とそれぞれの収益率などを合成し、V T 7指数の維持・管理および「積極運用部分」が「安定運用部分」を棄損させないための費用としてV T 7指数の日次収益率に対し年率1.5%を控除して算出されます。また、V T 7指数内における取引等の費用がかかりますが、当該費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

投資環境

■海外株式市況

当期の海外株式市場は上昇しました。2024年10月から2025年2月にかけては、9月にF R Bが金融緩和に転じたことや堅調な企業業績等を背景に上昇基調となりました。3月～4月にかけては、トランプ米政権による関税懸念等から一時株安が進みましたが、その後は、米関税協議の進展期待やF R Bの利下げ再開期待等を背景に投資家のリスク選好姿勢が高まり、米国株式市場は上昇、欧州株式市場は欧州中央銀行（E C B）の利下げ打ち止め観測が強まる中で上値が重い展開となりました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は上昇しました。2024年10月～12月は9月にF R Bが金融緩和に転じたことで、米経済のソフトランディング期待が高まり金利が上昇しました。2025年1月半ばの米消費者物価指数（C P I）が下振れすると低下に転じ、2月も軟調な経済指標や追加関税政策への警戒感から低下しました。その後も、米雇用市場の悪化から利下げ再開期待が高まり、低下基調で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は大きく上昇しました。2024年10月～12月は米金利に連れて上昇する展開となりました。3月はドイツの債務上限ルール緩和への警戒感から一時大幅に上昇しました。4月末にかけては軟調な欧州経済指標などを背景に一時低下したものの、その後は、ラガルドE C B総裁が利下げ打ち止めを示唆したことや財政拡大懸念から当期末にかけて上昇基調で推移しました。

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国クレジット（1－3年）インデックス利回り）は低下しました。2024年3月～4月にかけては、トランプ米政権による関税懸念等から一時社債スプレッドが拡大する場面もありましたが、米雇用市場の悪化などから利下げ再開期待が高まり、社債利回りは低下しました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。2024年10月～12月は、米金利の上昇を受けて内外金利差拡大観測から米ドル高円安となりましたが、2025年に入ると、米関税政策に伴う景気懸念と日銀の追加利上げ観測から米ドル安円高傾向が続きました。4月に入ると市場のリスクオフ（リスク資産から安全資産に向かう動き）が進展する中、一時140円台前半まで円高が進みました。4月下旬以降は米関税交渉の進展期待から緩やかな米ドル高円安へと転じました。

■金市況

当期の金価格は期を通じて上昇しました。

設定当初は、F R Bが利下げに転じたことや中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、安全資産としての買いにより金価格が上昇しました。期半ばについても、トランプ米政権の政策不透明感や関税政策への懸念からの逃避買いが生じ、上昇する展開となりました。その後も、米中間の関税を巡る対立懸念などから安全資産としての金需要が支えとなり、金価格は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する複数の外貨建て投資適格社債を裏付けとした円建て債券へ高位に投資し、約5年後の満期まで保有することで、信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資をすることで高いリターンの確保をめざしました。

以下はシティグループのデータに基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

円建て債券における「安定運用部分」

ニッセイアセットマネジメントが銘柄選定した期間約5年の外貨建て投資適格社債に分散投資し、実質的に為替ヘッジ（対円）された投資適格社債を満期まで保有することによって元本確保をめざしました。

(注) 裏付けとする投資適格社債が格下げされた場合も、原則として信託期間中の銘柄入れ替えは行いません。

当期末における投資適格社債の業種配分は組入比率の高い順に銀行（33.4%）、エネルギー（22.3%）、金融会社（15.4%）となっており、国・地域別配分はアメリカ（46.4%）、メキシコ（22.3%）、日本（11.6%）です。また、当期末における平均格付はBBBです。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を使用しています。また、平均格付とは「安定運用部分」の裏付け資産として組み入れている投資適格社債にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

円建て債券における「積極運用部分」

「安定運用部分」から実質的に得られる収益（利金、償還差益金）の一部を活用しシティグループが算出するV T 7指数に投資を行い、日々の値動きがV T 7指数の日次騰落率の原則12倍程度となるように運用し、小さな元手で高いリターンをねらいました。

ポートフォリオ構築（2024年9月30日）時の円建て債券における「積極運用部分」の比率は3.5%です。

(注) V T 7指数の構成資産の基本資産配分は、ナスダック100指数（10.0%）、欧州ハイイールド債（15.0%）、米国ハイイールド債（15.0%）、欧州長期固定金利（10年）（25.0%）、米国長期固定金利（10年）（25.0%）、金（10.0%）です。

【円建て債券における「運用部分」の比率】

	設定時	2024年 10月末	11月末	12月末	2025年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	当期末
安定運用部分	96.4%	96.9%	96.6%	96.6%	95.6%	95.6%	94.9%	94.3%	95.1%	95.2%	95.2%	95.2%	95.4%
積極運用部分	3.5%	2.6%	3.3%	2.4%	2.5%	2.5%	1.9%	1.4%	1.4%	1.8%	1.7%	2.0%	2.5%

(注) 当ファンドで保有する円建て債券における「安定運用部分」と「積極運用部分」への配分を、シティグループのデータに基づきニッセイアセットマネジメントが算出した概算値です。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の外貨建て投資適格社債を裏付けとして円建てで発行される債券へ高位に投資し、約5年後の満期まで保有します。信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資をすることで高いリターンの獲得をめざします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

今後の運用方針

引き続き、元本確保をめざす「安定運用部分」と高いリターンの確保をめざす「積極運用部分」で構成される円建て債券への投資を通じて、信託期間終了時の元本確保をめざすと同時に、実質的に複数の資産に分散投資することで高いリターンの確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Concerto Investment Corporation Limited 2029/9/14 0.93%	円	99.9%
組入銘柄数		1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

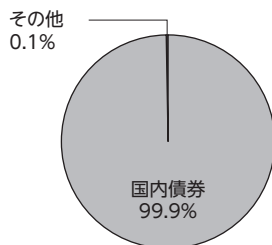
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■純資産等

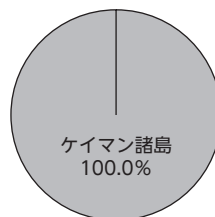
項目	第1期末 2025年9月25日
純資産総額	9,374,029,345円
受益権総口数	9,553,561,465口
1万口当たり基準価額	9,812円

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は249,692,973円です。

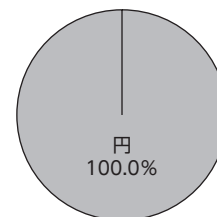
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	債券 組入比率	元本 残存率
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%
2024年9月30日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期(2025年9月25日)	9,812	0	△188	△1.9	△1.9	99.9	97.5

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 受益者利回りは、累計分配金（税引前）込み基準価額の当初元本に対する年換算利回りです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
(設定日)2024年9月30日	円	%	%
10月末	10,015	0.2	99.9
11月末	9,966	△0.3	99.9
12月末	9,865	△1.4	99.9
2025年1月末	9,844	△1.6	99.9
2月末	9,813	△1.9	99.9
3月末	9,658	△3.4	99.9
4月末	9,580	△4.2	99.9
5月末	9,672	△3.3	99.9
6月末	9,685	△3.2	99.9
7月末	9,708	△2.9	99.9
8月末	9,734	△2.7	99.9
(期末)2025年9月25日	9,812	△1.9	99.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。

売買および取引の状況

2024年9月30日～2025年9月25日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	社債券	9,793,456	243,162

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年9月30日～2025年9月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Concerto Investment Corporation Limited 2029/9/14	9,793,456	Concerto Investment Corporation Limited 2029/9/14	243,162

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年9月30日～2025年9月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年9月25日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社債券	千円 9,553,570 (9,553,570)	千円 9,363,453 (9,363,453)	% 99.9 (99.9)	% —	% —	% 99.9 (99.9)	% —
合計	9,553,570 (9,553,570)	9,363,453 (9,363,453)	99.9 (99.9)	—	—	99.9 (99.9)	—

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	Concerto Investment Corporation Limited 2029/9/14	% 0.9300	2029/9/14	千円 9,553,570	千円 9,363,453
	合計	—	—	—	9,363,453

投資信託財産の構成

2025年9月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 9,363,453	% 99.4
コール・ローン等、その他	58,352	0.6
投資信託財産総額	9,421,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,421,806,866円
コール・ローン等	51,747,122
公社債(評価額)	9,363,453,957
未収入金	3,927,100
未収利息	2,678,687
(B) 負債	47,777,521
未払解約金	5,391,400
未払信託報酬	42,056,256
その他未払費用	329,865
(C) 純資産総額(A-B)	9,374,029,345
元本	9,553,561,465
次期繰越損益金	△ 179,532,120
(D) 受益権総口数	9,553,561,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,812円

(注1) 設定年月日 2024年9月30日
 設定元本額 9,803,254,438円
 期首元本額 9,803,254,438円
 期末元本残存率 97.5%

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は179,532,120円です。

損益の状況

当期 (2024年9月30日～2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	88,890,935円
受取利息	88,890,935
(B) 有価証券売買損益	△ 6,277,409
売買損	△ 6,277,409
(C) 有価証券評価差損益	△ 180,562,473
(D) 信託報酬等	△ 88,573,541
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 186,522,488
(F) 解約差損益金	6,990,368
(G) 合計(E+F)	△ 179,532,120
次期繰越損益金(G)	△ 179,532,120

(注1) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注2) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額 (△179,532,120円)、信託報酬等控除後の配当等収益 (310,788円) より、分配対象収益は310,788円 (1万口当たり0.32円) であるため、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型（条件付運用型） 特化型
信 託 期 間	2024年9月30日～2029年9月25日
運 用 方 針	コンチェルト・インベストメント・コーポレーション・リミテッドが発行する円建て債券に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	円建て債券
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。